

## アルゼンチン

## 主要データ

国名〔英名〕	アルゼンチン共和国 (Argentine Republic)
面積(km <sup>2</sup> )	2,780,400
海岸線延長(km)	4,989
人口(百万人)	46.2
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	16.6
GDP(十億 US\$)	491.49
一人当り GDP(US\$)	10,627.86
主要鉱産物：鉱石	金、銀、鉛、リチウム
主要鉱産物：地金	鉛、アルミニウム
鉱業管轄官庁	連邦生産労働省・鉱業庁 (Ministerio de Desarrollo Productivo, Secretaria de Minería)、連邦鉱業情報局 (Dirección Nacional de Información Minera)、連邦鉱業振興局 (Dirección Nacional de Promoción Minera)、連邦鉱業投資局 (Dirección Nacional de Inversiones Mineras)
鉱業関連政府機関	地質鉱物調査所 (SEGEMAR)、地質鉱物資源研究所 (IGRM)、鉱業技術研究所 (INTEMIN)
鉱業法	憲法 (24.430) : 41、43、124 条、鉱業法 (1919)、鉱業投資法 (24.196)、鉱業再生法 (24.224)、鉱業近代化法 (24.498)
ロイヤルティ	鉱業投資法中に上限 (「鉱石坑口価格」の 3%) が規定。運用は州により異なる。
外資法	外資投資法 (21.382)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	連邦政府制定の環境保護法 (24.585)、氷河保全法 (26.639) の他、各州政府による規制あり。
鉱業公社	鉱業公社を設立している州あり。YMRD (La Rioja 州)、FOMICRUZ SE (Santa Cruz 州)、IPEEM (San Juan 州) 等。
鉱業活動中の民間企業	Barrick Gold 社、Glencore、Livent 社、Goldcorp 社等

## 1. 鉱業一般のトピックス

アルゼンチン政府が発表したレポートによると、2020～2021年の鉱業投資が9.3bUS\$を超えており、全体のうち94.5%が建設と拡張への投資となっている。また、今後10年間で銅に22.2bUS\$、リチウムに7.3bUS\$、金に1.65bUS\$、銀に1.11bUS\$の投資が必要とされている。現在、アルゼンチン国内には鉱業プロジェクトが87件あり、初期探査段階が6件、後期探査段階が30件、PEAが14件、PFSが5件、FSが12件、建設段階が3件、生産段階が17件となっている。

国家鉱業事務局の発表によると、アルゼンチンの2021年鉱業輸出額が対前年比23.3%増の3,230mUS\$に達した。鉱業における雇用創出は、対前年比2.3%増の31,323名となった。鉱業は2003年以来、外資から53,813mUS\$の投資を得ており、現在は主に銅及びリチウム開発に計9,300mUS\$の投資が発表されている。また同局は、国内の鉱業プロジェクトにおける中国企業の投資額が2020年以降で2,618mUS\$に達したと発表した。現在、中国企業が関与する9プロジェクトのうち、6プロジェクトがリチウムを対象としている。現在、それら6つのリチウムプロジェクトは建設段階にあり、将来的にリチウム生産量が増加することが期待される。

現在、複数のリチウムプロジェクトの開発が進められており、Caucharí-Olaroz (Jujuy 州)、中 Ganfeng

Lithium 社（江西贛鋒鋳業股份有限公司）ほか）、Sal de Vida（Catamarca 州、豪 Galaxy Resources 社）、Tres Quebradas（Catamarca 州、加 Neo Lithium 社）が 2023 年からリチウム生産開始予定となっている。3 つのリチウムプロジェクトの炭酸リチウム合計生産量は 75 千 t/年とされている。

### **鉱山・プロジェクト関連情報**

#### **(1) 仏 Eramet 社、Salta 州リチウムプロジェクトのプラント建設を再開**

2021 年 11 月、仏 Eramet 社は、Centenario-Ratones 塩湖（Salta 州）のリチウムプロジェクトについて、プラント建設を再開すると発表した。同プラント建設は 2022 年第 1 四半期に開始され、2024 年初めて試運転が行われる予定である。またリチウム生産量は 24 千 t/年（LCE 換算）とされている。

#### **(2) Josemaria Resources 社、Josemaria 銅・金・銀プロジェクトへ 4.2bUS\$を投資**

2021 年 11 月、加 Lundin グループ会社の Josemaria Resources 社が、Josemaria 銅・金・銀プロジェクト（San Juan 州）の開発に向け 4.2bUS\$の投資を行うと発表した。同プロジェクトは 2026 年に生産開始を目標としている。2022 年 4 月、同社は同プロジェクトにおける環境社会影響評価（ESIA）について、San Juan 州政府から承認を得たと発表した。

#### **(3) 中 Zijin Mining 社、炭酸リチウムプラント建設に 380mUS\$投資**

2022 年 2 月、中 Zijin Mining 社（紫金鉱業集団）は、Tres Quebradas リチウムプロジェクト（Catamarca 州）に炭酸リチウムプラントを建設するため、同社現地子会社の Liex 社を介して 380mUS\$を投資すると発表した。同プロジェクトは、炭酸リチウム生産量 20 千 t/年で、2023 年末までに生産開始を目指す。

#### **(4) 加 First Quantum 社と Corriente Argentina 社、Taca Taca 銅プロジェクトへ 3.6bUS\$投資**

2022 年 2 月、加 First Quantum 社及び同社子会社の Corriente Argentina 社が、Matías Kulfas 生産開発大臣及び Gustavo Sáenz Salta 知事等が参加した会議において、近い将来 TacaTaca 銅プロジェクト（Salta 州）開発に 3.6bUS\$を投資する意向を表明した。同プロジェクトが生産開始すると、平均銅生産量 240 千 t/年、金生産量 110 千 oz/年（約 3.4t）が見込まれており、建設段階では約 7 千人、また操業段階では 2.3~2.5 千人の雇用の創出が期待される。

#### **(5) BHP、Filo del Sol 銅・金・銀プロジェクトを推進するため Filo Mining 社へ 100mC\$を投資**

2022 年 2 月、加 Filo Mining 社（本社：Vancouver）は、BHP 完全子会社の BHP Western Mining Resources International Pty Ltd が Filo del Sol 銅・金・銀プロジェクト（チリ Atacama 州及びアルゼンチン San Juan 州）を推進するため、非仲介私募（non-brokered private placement）により Filo Mining 社へ 100mC\$投資すると発表した。Filo Mining 社は、私募に基づき 1 株あたり 15.95C\$の価格で普通株式 6,270 千株を発行する。BHP は、私募終了時に Filo Mining 社の発行済み普通株式の約 5%を所有することになる。

#### **(6) 韓 Posco 社、Salar de Hombre Muerto リチウムプロジェクトへ 4bUS\$投資**

2022 年 3 月、主要なバッテリーメタルの需要増加を背景に、韓 Posco 社が Salar de Hombre Muerto リチウムプロジェクト（Salta 州及び Catamarca 州）へ 4bUS\$を投資すると発表した。同プロジェクトは、生産開始時に水酸化リチウム生産 25 千 t/年を見込んでいる。さらに、2022 年 10 月、同社が同プロジェクトへ 1.09bUS\$を追加投資すると発表した。この追加投資により、同プラントにおける水酸化リチウムの生産量を 25 千 t/年増産できる。

#### **(7) Rio Tinto、Rincon リチウムプロジェクトを 825mUS\$で買収**

2022年3月、Rio Tintoは、豪州外国投資審査委員会（FIRB）の承認を得て、825mUS\$でRincon リチウムプロジェクト（Salta州）の買収を完了したと発表した。

#### **(8) 中 Ganfeng Lithium 社、Litica Resources 社から Pozuelos Pastos Grandes リチウムプロジェクトを 962mUS\$で獲得**

2022年7月、中 Ganfeng Lithium 社が Litica Resources 社（Pluspetrol 社子会社）から Pozuelos Pastos Grandes リチウムプロジェクト（Salta 州）を 962mUS\$で獲得することで合意した。関係当局に承認された場合、Ganfeng Lithium 社にとって Mariana リチウムプロジェクト（Salta 州）及び Caucharí-Olaroz リチウムプロジェクト（Jujuy 州）に次ぐアルゼンチンで3つ目のプロジェクトとなる。

#### **(9) 国内初のリチウムイオン電池生産工場「La Plata」が完成**

2022年7月、YPF Tecnología 社（アルゼンチン国有石油会社 YPF 社 51%、アルゼンチン国立科学技術研究会議（Conicet）49%）と科学技術イノベーション省（Ministerio de Ciencia, Tecnología e Innovación）がアルゼンチン初のリチウムイオン電池（LIB）生産工場「La Plata」を完成させた。両社は、同工場に 1.5mUS\$のインフラ投資と 2.5mUS\$の設備投資を行った。同工場は、2022年第4四半期から稼働する予定である。

## **2. 鉱業政策のトピックス**

2020年11月、政府は「Plan Estratégico para el Desarrollo Minero (PEDM)」を策定する委員会を発足した。同委員会の委員は、州知事、州当局、組合代表者、学者、市民社会団体代表者等から構成された。PEDMは、今後30年間にわたり競争力を持ち環境に配慮した持続可能な鉱業開発、投資家に確実性を与えるための法的枠組みの整備、一般市民が鉱業に関するデータへアクセス可能なシステムの構築、生産性を向上させるために労使関係を強化すること等を目的とした計画である。2021年1月、同委員会は、PEDMに関する具体的な計画書（暫定版）を作成、発表した（<https://www.argentina.gob.ar/sites/default/files/memoria-viva-avance-2021.pdf>）。2021年4月、Alberto Hensel 鉱業次官は、Alberto Fernandez 大統領に PEDMに関する計画の進捗を報告した。政府は、2021年11月に開催された議員選挙前に PEDMの計画を発表する予定であったが、選挙後に延期するとした。その後、現在までのところ PEDMの計画に関する発表はない。

### **鉱業政策関連情報**

#### **(1) 政府、鉱業プロジェクトのために輸出税制度を見直し**

2021年9月、政府は鉱業プロジェクトのために輸出税制度を見直すことを発表した。この見直しは、政府がアルゼンチンの財政競争力を高めるために、2020年8月から取り組んでいる鉱業開発（Pedma）の戦略計画の一環とされる。アルゼンチンにおける鉱業の輸出税は、2020年に金及び銀が12%から8%に、その他の金属が最大4.5%に引き下げられている。

#### **(2) 税関総局、炭酸リチウム輸出時の基準価格を 53US\$/kg に設定**

2022年5月、税関総局（Dirección General de Aduanas: DGA）は、公共歳入連邦管理庁（Administración Federal de Ingresos Públicos: AFIP）と過去2年間にわたり炭酸リチウムの輸出を調査した結果、発見された不正を断つための措置として、カナダ、米国、香港、韓国、中国、フィリピン、日本、台湾、タイ向けの炭酸リチウム輸出時の基準価格を 53US\$/kg に設定したと発表した。アルゼンチンは、世界の主要な炭酸リチウム生産国であり、2021年の炭酸リチウム輸出量が 27 千 t、輸出額が 185mUS\$に達している。

### (3) 政府、銅の新たな輸出関税制度の創設を発表

2022年6月、政府は、銅生産と鉱山会社の投資を促進するため、銅について新しい輸出関税制度を創設することを発表した。Martín Guzmán 経済大臣は、企業が現在の4.5%の輸出税率または銅価格変動に基づく0~8%の輸出税率のどちらかを選択することができるようになる」と発表した。

## 3. その他トピックス

### (1) 加 Portofino Resources 社、鉱業公社 REMSA とリチウムプロジェクトに関する MOU を締結

2022年3月、加 Portofino Resources (Portofino) 社は、Salta 州の鉱業公社 Recursos Energéticos y Mineros De Salta S.A. (REMSA) と、リチウムプロジェクトに関する MOU を締結したと発表した。同 MOU は、REMSA が所有する複数の鉱業権のマジョリティを獲得するためのオプションを Portofino 社へ提供するものである。REMSA が所有する対象鉱区は、Hombre Muerto Norte リチウムプロジェクトや Pastos Grandes リチウムプロジェクト等、世界最大級のリチウムプロジェクトに近接しており、延べ27千ha以上の面積からなる。Portofino 社は各対象鉱区における初期地表探査結果に応じて、オプションを行使し合弁会社 (JV) を設立することで、次のステップである探査及び開発段階へ進むことができる。このオプションの有効期限は2年間である。また、同 MOU の対象鉱区とは別に、REMSA が新たに取得した鉱区についても同じ条件が適応される。なお、初期地表探査の費用については Portofino 社が負担する。他方、Portofino 社は、REMSA の仲介のもと Ronialem S.R.L (Ronialem) 社と別の契約を締結した。本契約により、Ronialem 社は Portofino 社と REMSA で形成された JV の権益 15% を保有する。Ronialem 社は REMSA に対し、現地での助言や Salta 州での取り組みをサポートしている。Portofino 社が特定鉱区におけるオプションを行使する意思を通知すると、REMSA は公開入札を行わなければならない。同入札の落札結果に対し、Portofino 社は第一先買権を保有する。同社が第一先買権を行使した場合、REMSA は JV の権益最大 15% を保有、Portofino 社は最低 70% 以上の権益を取得する。一方、同入札の落札結果に対し Portofino 社が第一先買権を行使しない場合、Portofino 社及び Ronialem 社は特定鉱区における初期地表探査及び評価費用の4倍、または落札者からの総収入の50%のいずれか大きい方を受け取ることができる。

(2022.12.16 サンティアゴ事務所 兵土 大輔)